

資料編

財務諸表等	54
損益の状況	60
経営諸比率	63
営業の状況	65
資本の状況・株主の状況	76
連結決算	78

財務諸表等

貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
[資産の部]		
現金預け金	77,994	31,582
現金	30,206	19,015
預け金	47,788	12,566
コールローン	—	38,000
買入金銭債権	11,811	10,777
商品有価証券	152	163
商品国債	73	78
商品地方債	79	84
有価証券	504,306	531,414
国債	206,831	219,854
地方債	45,226	49,466
社債	158,799	171,835
株式	17,502	17,446
その他の証券	75,947	72,811
貸出金	1,566,881	1,616,159
割引手形	10,589	10,923
手形貸付	72,153	68,581
証書貸付	1,314,962	1,368,473
当座貸越	169,175	168,181
外国為替	5,666	2,562
外国他店預け	4,042	1,140
買入外国為替	1,093	980
取立外国為替	530	440
その他の資産	12,634	10,605
前払費用	0	0
未収収益	2,290	2,208
先物取引差入証拠金	3	3
金融派生商品	1,363	911
その他の資産	8,975	7,481
有形固定資産	19,095	19,152
建物	6,135	6,012
土地	10,838	10,943
リース資産	1,063	1,290
建設仮勘定	—	9
その他の有形固定資産	1,057	896
無形固定資産	1,867	2,069
ソフトウェア	1,479	1,683
その他の無形固定資産	388	386
繰延税金資産	23,832	22,006
支払承諾見返	21,404	20,327
貸倒引当金	△10,263	△10,268
資産の部合計	2,235,383	2,294,549

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
[負債の部]		
預金	2,056,282	2,117,799
当座預金	48,463	53,611
普通預金	927,578	986,963
貯蓄預金	27,179	27,363
通知預金	4,343	3,855
定期預金	1,031,034	1,030,475
定期積金	9	8
その他の預金	17,673	15,521
譲渡性預金	6,780	6,160
借用金	7,500	5,500
借入金	7,500	5,500
外国為替	31	12
外国他店預り	3	1
売渡外国為替	27	10
その他の負債	14,162	8,410
未払法人税等	222	89
未払費用	2,775	2,165
前受収益	1,257	1,108
給付補てん備金	0	0
金融派生商品	956	663
リース債務	1,063	1,290
その他の負債	7,885	3,094
退職給付引当金	5,004	5,446
役員退職慰労引当金	64	87
睡眠預金払戻損失引当金	445	520
支払承諾	21,404	20,327
負債の部合計	2,111,673	2,164,264
[純資産の部]		
資本金	57,941	57,941
資本剰余金	32,792	32,792
資本準備金	32,792	32,792
利益剰余金	32,660	38,957
利益準備金	2,723	3,007
その他利益剰余金	29,937	35,950
繰越利益剰余金	29,937	35,950
自己株式	△63	△64
株主資本合計	123,331	129,628
その他有価証券評価差額金	378	657
評価・換算差額等合計	378	657
純資産の部合計	123,710	130,285
負債及び純資産の部合計	2,235,383	2,294,549

損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経 常 収 益	44,020	43,924
資金運用収益	34,673	33,097
貸 出 金 利 息	27,916	27,078
有価証券利息配当金	6,440	5,686
コールローン利息	74	96
預 け 金 利 息	88	89
その他の受入利息	154	146
役務取引等収益	6,594	7,071
受入為替手数料	1,853	1,796
その他の役務収益	4,740	5,274
その他業務収益	2,055	1,790
外国為替売買益	642	735
商品有価証券売買益	0	2
国債等債券売却益	1,206	917
金融派生商品収益	207	134
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	696	1,966
償却債権取立益		1,124
株式等売却益	68	177
その他の経常収益	627	664
経 常 費 用	37,232	34,892
資金調達費用	2,307	1,521
預 金 利 息	2,114	1,393
譲渡性預金利息	5	3
コールマネー利息	0	0
債券貸借取引支払利息	0	0
借 用 金 利 息	182	121
その他の支払利息	4	3

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役務取引等費用	3,354	3,513
支払為替手数料	367	357
その他の役務費用	2,987	3,156
その他業務費用	917	810
国債等債券売却損	265	263
国債等債券償還損	483	547
国債等債券償却	168	—
営 業 経 費	25,489	25,271
その他経常費用	5,164	3,775
貸倒引当金繰入額	1,362	1,236
貸 出 金 償 却	2,520	1,255
株式等売却損	79	507
株 式 等 償 却	599	14
その他の経常費用	603	762
経 常 利 益	6,788	9,032
特 別 利 益	1,809	2
固定資産処分益	—	2
償却債権取立益	1,809	
特 別 損 失	22	77
固定資産処分損	21	72
減 損 損 失	1	5
税引前当期純利益	8,575	8,957
法人税、住民税及び事業税	53	54
法 人 税 等 調 整 額	891	1,187
法 人 税 等 合 計	944	1,241
当 期 純 利 益	7,631	7,716

トップ
メッセージ地域への
取組み平成
23年度
の概況経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	57,941	57,941
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	57,941	57,941
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	32,792	32,792
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,792	32,792
資本剰余金合計		
当期首残高	32,792	32,792
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,792	32,792
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,439	2,723
当期変動額		
剰余金の配当	283	283
当期変動額合計	283	283
当期末残高	2,723	3,007
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	24,009	29,937
当期変動額		
剰余金の配当	△1,703	△1,703
当期純利益	7,631	7,716
当期変動額合計	5,928	6,012
当期末残高	29,937	35,950
利益剰余金合計		
当期首残高	26,448	32,660
当期変動額		
剰余金の配当	△1,419	△1,419
当期純利益	7,631	7,716
当期変動額合計	6,212	6,296
当期末残高	32,660	38,957

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△62	△63
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△63	△64
株主資本合計		
当期首残高	117,120	123,331
当期変動額		
剰余金の配当	△1,419	△1,419
当期純利益	7,631	7,716
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	6,211	6,296
当期末残高	123,331	129,628
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,576	378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,198	279
当期変動額合計	△3,198	279
当期末残高	378	657
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,576	378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,198	279
当期変動額合計	△3,198	279
当期末残高	378	657
純資産合計		
当期首残高	120,697	123,710
当期変動額		
剰余金の配当	△1,419	△1,419
当期純利益	7,631	7,716
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,198	279
当期変動額合計	3,012	6,575
当期末残高	123,710	130,285

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要な会計方針

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法**
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法**
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法**
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法**
 - (1)有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 17年～50年
その他 3年～20年
 - (2)無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
 - (3)リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準**
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準**
 - (1)貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除しその残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は46,433百万円(前事業年度末は65,393百万円)であります。
 - (2)退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
数理計算上の差異・各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年及び13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生する翌事業年度から費用処理
なお、会計基準変更時差異(4,863百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。
 - (3)役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
 - (4)睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

- リース取引の処理方法**
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- ヘッジ会計の方法**
為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- 消費税等の会計処理**
消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。
なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当事業年度の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

注記事項
貸借対照表関係

- 関係会社の株式の総額**

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
株式	733百万円	733百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。**

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
破綻先債権額	883百万円	527百万円
延滞債権額	37,698百万円	42,872百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。**

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	181百万円	－百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。**

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出条件緩和債権額	4,532百万円	5,064百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。**

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
合計額	43,295百万円	48,463百万円

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

トップ
メッセージ地域への
取組み平成
23年度
の概況経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
11,683百万円	11,904百万円

7. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
担保に供している資産	
有価証券	35,140百万円 49,478百万円
担保資産に対応する債務	
預金	282 〃 204 〃
借入金	2,000 〃 - 〃

上記のほか、為替決済等の担保として、次のものを差し入れております。

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有価証券	50,739百万円 49,975百万円
その他の資産	55百万円 55百万円

また、その他の資産のうち保証金は次のとおりであります。

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
保証金	1,863百万円 1,766百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
融資未実行残高	423,416百万円 413,626百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	335,456百万円 369,598百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	20,918百万円 21,274百万円

10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
劣後特約付借入金	5,500百万円 5,500百万円

11. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
24,931百万円	28,211百万円

12. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。
当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
283百万円	283百万円

損益計算書関係

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書関係

I 前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	51	1	-	53	(注)
合計	51	1	-	53	

(注) 単元未満株式の買取りによる増加であります。

II 当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	53	0	-	54	(注)
合計	53	0	-	54	

(注) 単元未満株式の買取りによる増加であります。

リース取引関係

ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
有形固定資産	583	447	-	136
無形固定資産	-	-	-	-
合 計	583	447	-	136

当事業年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
有形固定資産	351	311	-	40
無形固定資産	-	-	-	-
合 計	351	311	-	40

2. 未経過リース料期末残高相当額等

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	106	37
1年超	44	6
合 計	150	44
リース資産減損勘定の残高	-	-

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	175	111
リース資産減損勘定の取崩額	-	-
減価償却費相当額	152	96
支払利息相当額	12	5
減損損失	-	-

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式
前事業年度（平成23年3月31日）

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	-	-	-
合計	-	-	-

当事業年度（平成24年3月31日）

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	-	-	-
合計	-	-	-

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	733	733
関連会社株式	-	-
合計	733	733

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	29,314百万円	19,510百万円
繰越欠損金	1,851	7,198
その他有価証券評価差額金	639	256
有価証券評価損	7,334	4,667
退職給付引当金	2,019	1,965
減価償却	262	224
その他	1,049	902
繰延税金資産小計	42,471	34,724
評価性引当額	△18,639	△12,718
繰延税金資産合計	23,832	22,006
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	23,832百万円	22,006百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.3%	40.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2	△1.3
住民税均等割等	0.2	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	23.3
評価性引当額の増減によるもの	△29.0	△49.3
その他	0.3	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.0%	13.8%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.3%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.7%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産は2,094百万円減少し、法人税等調整額は2,094百万円増加しております。

資産除去債務関係

該当事項はありません。

1株当たり情報

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	円	735.48	865.27
1株当たり当期純利益金額	円	122.60	124.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	61.91	62.65

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	123,710	130,285
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	86,444	86,444
うち優先株式払込金額	百万円	85,025	85,025
うち優先配当額	百万円	1,419	1,419
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	37,265	43,841
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	50,668	50,667

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	7,631	7,716
普通株主に帰属しない金額	百万円	1,419	1,419
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	1,419	1,419
うち中間優先配当額	百万円	-	-
普通株式に係る当期純利益	百万円	6,212	6,296
普通株式の期中平均株式数	千株	50,669	50,668

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	899
うち優先配当額	百万円	899
普通株式増加数	千株	64,196
うち優先株式	千株	64,196
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		-

重要な後発事象

該当事項はありません。

●当行の会社法第435条第2項に定める計算書類は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

損益の状況

損益の概要

(単位:百万円)

	平成23年3月期 (A)	平成24年3月期 (B)	増減 (B) - (A)
業務粗利益	36,745	36,112	△633
経費 (除く臨時処理分)	24,572	24,323	△249
人件費	10,888	10,763	△125
物件費	12,427	12,412	△15
税金	1,255	1,148	△107
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	12,172	11,789	△383
のれん償却額	—	—	—
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	12,172	11,789	△383
一般貸倒引当金繰入額	82	△1,987	△2,069
業務純益	12,090	13,777	1,687
うち債券関係損益 (五勘定戻)	288	107	△181
臨時損益	△5,302	△4,745	557
株式等関係損益 (三勘定戻)	△610	△343	267
不良債権処理額	4,029	4,685	656
貸出金償却	2,520	1,255	△1,265
個別貸倒引当金繰入額	1,280	3,224	1,944
信用保証協会責任共有制度負担金	229	205	△24
その他の債権売却損等	—	0	0
償却債権取立益	—	1,124	1,124
その他臨時損益	△662	△840	△178
経常利益	6,788	9,032	2,244
特別損益	1,787	△74	△1,861
うち固定資産処分損益	△21	△69	△48
税引前当期純利益	8,575	8,957	382
法人税、住民税及び事業税	53	54	1
法人税等調整額	891	1,187	296
法人税等合計	944	1,241	297
当期純利益	7,631	7,716	85

(注) 1. 業務粗利益＝資金運用収支＋役務取引等収支＋その他業務収支

2. 業務純益＝業務粗利益－経費 (除く臨時処理分)－一般貸倒引当金繰入額

3. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものです。

4. 債券関係損益＝国債等債券売却益＋国債等債券償還益－国債等債券売却損－国債等債券償還損－国債等債券償却

5. 株式等関係損益＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却

業務粗利益・業務純益

(単位:百万円、%)

	平成23年3月期			平成24年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	34,122	603	(51) 34,673	32,695	436	(34) 33,097
資金調達費用	2,290	67	(51) 2,307	1,507	47	(34) 1,521
資金運用収支	31,831	535	32,366	31,187	388	31,576
役務取引等収益	6,489	105	6,594	6,973	97	7,071
役務取引等費用	3,224	129	3,354	3,343	169	3,513
役務取引等収支	3,264	△24	3,239	3,629	△72	3,557
その他業務収益	958	1,097	2,055	997	792	1,790
その他業務費用	652	265	917	799	11	810
その他業務収支	305	832	1,138	198	781	979
業務粗利益	35,401	1,343	36,745	35,014	1,098	36,112
業務粗利益率	1.69	3.63	1.74	1.61	2.79	1.65
業務純益	12,090			13,777		

業務粗利益率＝業務粗利益÷資金運用勘定平均残高×100

(注) 業務純益は、預金・貸出金・有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」の3つを合計した「業務粗利益」と、控除項目である「貸倒引当金繰入額」及び「経費」から構成されています。

()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息 (内書き) です。

資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

(単位:百万円、%)

		平成23年3月期			平成24年3月期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	国内業務部門	^(28,622) 2,093,055	⁽⁵¹⁾ 34,122	1.63	^(29,774) 2,170,316	⁽³⁴⁾ 32,695	1.50
	国際業務部門	36,960	603	1.63	39,302	436	1.11
	合 計	2,101,393	34,673	1.65	2,179,844	33,097	1.51
うち貸出金	国内業務部門	1,501,370	27,916	1.85	1,553,309	27,073	1.74
	国際業務部門	—	—	—	521	4	0.89
	合 計	1,501,370	27,916	1.85	1,553,831	27,078	1.74
うち商品有価証券	国内業務部門	145	1	1.08	154	1	1.13
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—
	合 計	145	1	1.08	154	1	1.13
うち有価証券	国内業務部門	495,736	5,900	1.19	492,456	5,318	1.08
	国際業務部門	30,981	538	1.73	31,434	366	1.16
	合 計	526,717	6,438	1.22	523,890	5,685	1.08
うち コールローン 及び買入手形	国内業務部門	46,865	58	0.12	68,839	77	0.11
	国際業務部門	3,752	15	0.41	4,737	18	0.39
	合 計	50,618	74	0.14	73,576	96	0.13
うち預け金	国内業務部門	7,735	86	1.11	14,297	88	0.61
	国際業務部門	55	2	4.16	27	1	4.98
	合 計	7,790	88	1.14	14,325	89	0.62
資金調達勘定	国内業務部門	2,027,883	2,290	0.11	2,095,783	1,507	0.07
	国際業務部門	^(28,622) 37,419	⁽⁵¹⁾ 67	0.18	^(29,774) 39,762	⁽³⁴⁾ 47	0.12
	合 計	2,036,680	2,307	0.11	2,105,771	1,521	0.07
うち預金	国内業務部門	2,009,430	2,102	0.10	2,081,618	1,382	0.06
	国際業務部門	8,761	12	0.13	9,954	10	0.10
	合 計	2,018,191	2,114	0.10	2,091,573	1,393	0.06
うち譲渡性預金	国内業務部門	8,235	5	0.06	6,946	3	0.04
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—
	合 計	8,235	5	0.06	6,946	3	0.04
うち コールマネー 及び売渡手形	国内業務部門	304	0	0.12	248	0	0.12
	国際業務部門	—	—	—	2	0	0.16
	合 計	304	0	0.12	251	0	0.12
うち 債券貸借取引 受入担保金	国内業務部門	673	0	0.09	95	0	0.07
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—
	合 計	673	0	0.09	95	0	0.07
うち借入金	国内業務部門	9,239	182	1.97	6,873	121	1.76
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—
	合 計	9,239	182	1.97	6,873	121	1.76

(注) 1. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。

2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成23年3月期7,361百万円、平成24年3月期3,463百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成23年3月期一百万円、平成24年3月期一百万円)及び利息(平成23年3月期一百万円、平成24年3月期一百万円)を、それぞれ控除して表示しています。

3. 上記合計において、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しています。

役務取引の状況

(単位:百万円)

	平成23年3月期			平成24年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	6,489	105	6,594	6,973	97	7,071
うち預金・貸出業務	944	—	944	959	—	959
うち為替業務	1,755	98	1,853	1,707	88	1,796
うち証券関連業務	232	—	232	301	—	301
うち代理業務	650	—	650	873	—	873
うち保護預り・貸金庫業務	234	—	234	236	—	236
うち保証業務	216	4	221	227	6	234
役務取引等費用	3,224	129	3,354	3,343	169	3,513
うち為替業務	348	18	367	343	13	357

トップ
メッセージ地域への
取り組み平成
23年度
の概況経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

受取利息・支払利息の分析

(単位:百万円)

		平成23年3月期			平成24年3月期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	国内業務部門	744	△2,680	△1,936	1,168	△2,595	△1,426
	国際業務部門	△68	30	△38	25	△192	△166
	合 計	792	△2,709	△1,916	1,197	△2,773	△1,576
支払利息	国内業務部門	48	△1,468	△1,420	48	△831	△782
	国際業務部門	△7	△66	△74	2	△22	△20
	合 計	56	△1,493	△1,436	49	△835	△785

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しています。

その他業務収益・その他業務費用の内訳

(単位:百万円)

	平成23年3月期			平成24年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	958	1,097	2,055	997	792	1,790
外国為替売買益		642	642		735	735
商品有価証券売買益	0	—	0	2	—	2
国債等債券売却益	752	453	1,206	869	48	917
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	205	2	207	125	8	134
その他	0	—	0	0	—	0
その他業務費用	652	265	917	799	11	810
外国為替売買損		—	—		—	—
商品有価証券売買損	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損	0	265	265	252	11	263
国債等債券償還損	483	—	483	547	—	547
国債等債券償却	168	—	168	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

営業経費の内訳

(単位:百万円)

	平成23年3月期 (A)	平成24年3月期 (B)	増減 (B) - (A)
給料・手当	9,053	8,910	△143
退職給付費用	1,583	1,614	31
福利厚生費	183	181	△2
減価償却費	1,710	1,761	51
土地建物機械賃借料	2,130	2,047	△83
営繕費	52	56	4
消耗品費	282	266	△16
給水光熱費	213	192	△21
旅費	22	20	△2
通信費	246	259	13
広告宣伝費	186	210	24
租税公課	1,255	1,148	△107
その他	8,566	8,601	35
合計	25,489	25,271	△218

経営諸比率

主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
経常収益	52,737	48,927	45,506	44,020	43,924
経常利益(△は経常損失)	10,158	△9,086	5,943	6,788	9,032
当期純利益(△は当期純損失)	9,755	△8,683	5,430	7,631	7,716
資本金(発行済株式総数)	57,941 (普通株式50,722千株 優先株式23,400千株)	57,941 (普通株式50,722千株 優先株式23,400千株)	57,941 (普通株式50,722千株 優先株式23,400千株)	57,941 (普通株式50,722千株 優先株式23,400千株)	57,941 (普通株式50,722千株 優先株式23,400千株)
純資産額	118,643	102,074	120,697	123,710	130,285
総資産額	2,098,245	2,132,738	2,188,232	2,235,383	2,294,549
預金残高	1,902,901	1,940,794	2,007,015	2,056,282	2,117,799
貸出金残高	1,435,233	1,500,064	1,530,549	1,566,881	1,616,159
有価証券残高	458,662	446,728	504,255	504,306	531,414
1株当たり純資産額	635.22円	308.45円	676.00円	735.48円	865.27円
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	普通株式 －円(－円) 第一回第一種優先株式 100.00円(－円) 第二回第二種優先株式 104.00円(－円) 第三回第三種優先株式 45.15円(－円)	普通株式 －円(－円) 第一回第一種優先株式 100.00円(－円) 第二回第二種優先株式 104.00円(－円) 第三回第三種優先株式 45.15円(－円)	普通株式 －円(－円) 第一回第一種優先株式 100.00円(－円) 第二回第二種優先株式 104.00円(－円) 第三回第三種優先株式 45.15円(－円)	普通株式 －円(－円) 第一回第一種優先株式 100.00円(－円) 第二回第二種優先株式 104.00円(－円) 第三回第三種優先株式 45.15円(－円)	普通株式 －円(－円) 第一回第一種優先株式 100.00円(－円) 第二回第二種優先株式 104.00円(－円) 第三回第三種優先株式 45.15円(－円)
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	164.45円	△199.33円	79.15円	122.60円	124.27円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	107.91円	－円	48.53円	61.91円	62.65円
自己資本比率	5.65%	4.78%	5.51%	5.53%	5.67%
単体自己資本比率(国内基準)	10.05%	9.31%	9.55%	9.96%	10.14%
自己資本利益率	8.05%	△6.74%	4.59%	6.20%	6.01%
株価収益率	8.28倍	－倍	9.24倍	3.89倍	3.89倍
配当性向	－%	－%	－%	－%	－%
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	1,189人 〔874人〕	1,155人 〔906人〕	1,214人 〔921人〕	1,230人 〔914人〕	1,205人 〔918人〕

- (注) 1.「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
2.「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。
3.平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため記載していません。
4.平成21年3月期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載していません。

利益率

(単位:%)

	平成23年3月期	平成24年3月期
総資産経常利益率	0.31	0.40
自己資本経常利益率	5.52	7.03
総資産当期純利益率	0.35	0.34
自己資本当期純利益率	6.20	6.01

- (注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産平均残高(除く支払承諾見返)}} \times 100$
2. 自己資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

資金運用利回・資金調達原価・総資金利鞘

(単位:%)

	平成23年3月期			平成24年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	1.63	1.63	1.65	1.50	1.11	1.51
資金調達原価	1.30	1.47	1.31	1.20	1.36	1.22
総資金利鞘	0.32	0.15	0.33	0.29	△0.25	0.29

(注)「国内業務部門」とは円建諸取引です。

従業員1人当たり預金残高・貸出金残高

(単位:人、百万円)

	平成23年3月31日			平成24年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	1,269	－	1,269	1,248	－	1,248
従業員1人当たり預金残高	1,625	－	1,625	1,701	－	1,701
従業員1人当たり貸出金残高	1,234	－	1,234	1,294	－	1,294

- (注) 1. 預金残高には譲渡性預金を含んでいます。
2. 従業員数は、期中平均人員を記載しています。

トップ
メッセージ

地域への
取組み

平成
23年度
の概況

経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

1店舗当たり預金残高・貸出金残高

(単位:店・百万円)

	平成23年3月31日			平成24年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
店舗数	72	—	72	72	—	72
1店舗当たり預金残高	28,653	—	28,653	29,499	—	29,499
1店舗当たり貸出金残高	21,762	—	21,762	22,446	—	22,446

(注) 1. 預金残高には譲渡性預金を含んでいます。
 2. 店舗数には出張所を含んでいません。

預貸率・預証率

(単位:%)

		平成23年3月期		平成24年3月期	
		期 末	期中平均	期 末	期中平均
預貸率	国内業務部門	76.13	74.28	76.18	74.20
	国際業務部門	—	—	17.33	5.24
	合 計	75.76	73.96	75.92	73.87
預証率	国内業務部門	22.94	24.56	23.77	23.57
	国際業務部門	331.93	353.61	303.58	315.79
	合 計	24.44	25.99	25.01	24.96

ROE

(単位:%)

	平成23年3月期	平成24年3月期
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	9.90	9.18
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	9.90	9.18
業務純益ベース	9.83	10.73
当期純利益ベース	6.20	6.01

ROA

(単位:%)

	平成23年3月期	平成24年3月期
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	0.56	0.52
業務純益ベース	0.55	0.61
当期純利益ベース	0.35	0.34

OHR

(単位:%)

	平成23年3月期	平成24年3月期
OHR	66.87	67.35
OHR(除く国債等債券関係損益)	67.40	67.55

営業の状況

預金科目別残高

(単位:百万円、%)

			平成23年3月期				平成24年3月期			
			期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比
預金	流動性預金	国内業務部門	1,007,564		980,209		1,071,793		1,046,002	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	1,007,564	48.84	980,209	48.37	1,071,793	50.46	1,046,002	49.85
	うち 有利息預金	国内業務部門	838,408		804,592		888,410		860,629	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	838,408		804,592		888,410		860,629	
	定期性預金	国内業務部門	1,031,044		1,022,772		1,030,483		1,029,198	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	1,031,044	49.97	1,022,772	50.47	1,030,483	48.52	1,029,198	49.04
	うち固定自由 金利定期預金	国内業務部門	1,005,200		996,339		1,005,806		1,003,927	
		国際業務部門								
		小計	1,005,200		996,339		1,005,806		1,003,927	
	うち変動自由 金利定期預金	国内業務部門	446		457		435		442	
		国際業務部門								
		小計	446		457		435		442	
	そ の 他	国内業務部門	7,628		6,448		6,043		6,417	
		国際業務部門	10,045		8,761		9,478		9,954	
		小計	17,673	0.86	15,209	0.75	15,521	0.73	16,371	0.78
	合 計	国内業務部門	2,046,237		2,009,430		2,108,320		2,081,618	
		国際業務部門	10,045		8,761		9,478		9,954	
		小計	2,056,282	99.67	2,018,191	99.59	2,117,799	99.71	2,091,573	99.67
譲渡性預金	国内業務部門	6,780		8,235		6,160		6,946		
	国際業務部門	—		—		—		—		
	小計	6,780	0.33	8,235	0.41	6,160	0.29	6,946	0.33	
総 合 計	国内業務部門	2,053,017		2,017,665		2,114,480		2,088,565		
	国際業務部門	10,045		8,761		9,478		9,954		
	総 合 計	2,063,062	100.00	2,026,427	100.00	2,123,959	100.00	2,098,519	100.00	

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定自由金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
変動自由金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	平成23年3月31日	311,338	202,988	342,399	69,013	23,344	8,164	957,249
	平成24年3月31日	308,315	214,288	331,226	56,842	24,806	9,894	945,373
うち固定自由 金利定期預金	平成23年3月31日	310,064	202,936	342,352	68,892	23,199	8,164	955,609
	平成24年3月31日	307,142	214,242	331,169	56,660	24,669	9,894	943,778
うち変動自由 金利定期預金	平成23年3月31日	80	52	47	121	144	—	446
	平成24年3月31日	14	45	56	181	136	—	435
その他の 定期預金	平成23年3月31日	1,193	—	—	—	—	—	1,193
	平成24年3月31日	1,158	—	—	—	—	—	1,158

(注) 1.本表の預金残高には、積立定期預金を含んでいません。
2.積立式定期預金(エンドレス型)残高については、「残存期間3か月未満」に含めています。

預金者別預金残高

(単位:百万円、%)

	平成23年3月31日		平成24年3月31日	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
個人預金	1,647,293	80.11	1,681,270	79.39
法人預金	378,976	18.43	403,666	19.06
その他預金	30,011	1.46	32,862	1.55
総預金	2,056,282	100.00	2,117,799	100.00

トップ
メッセージ

地域への
取組み

平成
23年度
の概況

経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

貸出金残高

(単位:百万円)

		平成23年3月期		平成24年3月期	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
手形貸付	国内業務部門	72,153	73,023	68,581	63,820
	国際業務部門	—	—	—	—
	小計	72,153	73,023	68,581	63,820
証書貸付	国内業務部門	1,314,962	1,270,913	1,366,830	1,330,383
	国際業務部門	—	—	1,642	521
	小計	1,314,962	1,270,913	1,368,473	1,330,905
当座貸越	国内業務部門	169,175	147,306	168,181	149,812
	国際業務部門	—	—	—	—
	小計	169,175	147,306	168,181	149,812
割引手形	国内業務部門	10,589	10,126	10,923	9,292
	国際業務部門	—	—	—	—
	小計	10,589	10,126	10,923	9,292
合 計	国内業務部門	1,566,881	1,501,370	1,614,516	1,553,309
	国際業務部門	—	—	1,642	521
	合 計	1,566,881	1,501,370	1,616,159	1,553,831

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	平成23年3月31日	180,541	172,024	194,722	91,779	758,636	169,175	1,566,881
	平成24年3月31日	177,992	185,225	208,048	94,911	781,800	168,181	1,616,159
うち変動金利	平成23年3月31日		128,733	121,991	49,327	406,919	95,137	
	平成24年3月31日		137,377	114,143	50,871	456,208	97,913	
うち固定金利	平成23年3月31日		43,291	72,731	42,452	351,716	74,037	
	平成24年3月31日		47,847	93,904	44,040	325,591	70,267	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしません。

中小企業等向け貸出金残高

(単位:百万円、件、%)

	平成23年3月期 (A)	平成24年3月期 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高 (A)	1,284,732	1,323,417	38,685
総貸出金残高 (B)	1,566,881	1,616,159	49,278
中小企業等貸出金比率 (A) / (B)	81.99	81.88	△0.11
中小企業等貸出先件数 (C)	73,797	72,339	△1,458
総貸出先件数 (D)	74,075	72,626	△1,449
中小企業等貸出先件数比率 (C) / (D)	99.62	99.60	△0.02

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等です。

貸出金業種別残高

(単位:百万円、%)

	平成23年3月31日		平成24年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (特別国際金融取引勘定分を除く)	1,566,881	100.00	1,616,159	100.00
製 造 業	160,186	10.22	168,305	10.41
農 業、林 業	4,086	0.26	4,473	0.28
漁 業	72	0.01	67	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	2,722	0.17	2,933	0.18
建 設 業	87,336	5.57	85,352	5.28
電気・ガス・熱供給・水道業	6,906	0.44	7,187	0.45
情 報 通 信 業	4,723	0.30	5,118	0.32
運 輸 業、郵 便 業	59,420	3.79	64,642	4.00
卸 売 業、小 売 業	186,107	11.88	189,328	11.72
金 融 業、保 険 業	59,454	3.80	56,231	3.48
不動産業、物品賃貸業	323,359	20.64	344,762	21.33
各 種 サ ー ビ ス 業	166,889	10.65	166,025	10.27
地 方 公 共 団 体	27,754	1.77	26,253	1.62
そ の 他	477,862	30.50	495,478	30.66
特別国際金融取引勘定分				
政 府 等				
金 融 機 関				
そ の 他				
合 計	1,566,881		1,616,159	

貸出金使途別内訳

(単位:百万円、%)

	平成23年3月31日		平成24年3月31日	
		構成比		構成比
設 備 資 金	791,377	50.51	822,215	50.87
運 転 資 金	775,504	49.49	793,944	49.13
合 計	1,566,881	100.00	1,616,159	100.00

貸出金担保別内訳

(単位:百万円)

	平成23年3月31日		平成24年3月31日	
	貸出金	支払承諾見返額	貸出金	支払承諾見返額
有 価 証 券	4,679	—	3,665	—
債 権	12,149	290	11,868	328
商 品	—	—	—	—
不 動 産	320,087	372	339,809	419
そ の 他	2,995	—	3,474	—
小 計	339,911	663	358,817	748
保 証	758,792	2,556	777,328	2,447
信 用	468,177	18,184	480,012	17,131
合 計	1,566,881	21,404	1,616,159	20,327

トップ
メッセージ

地域への
取組み

平成
23年度
の概況

経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円、%)

	平成23年3月31日(A)		平成24年3月31日(B)		増減(B)－(A)
		構成比		構成比	
消費者ローン	12,576	2.47	11,756	2.22	△819
住宅ローン	497,297	97.53	518,930	97.78	21,632
合 計	509,873	100.00	530,686	100.00	20,813

貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

	平成23年3月期					平成24年3月期					摘要
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	4,661	4,743	－	*4,661	4,743	4,743	2,755	－	*4,743	2,755	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	7,226	5,520	2,985	*4,240	5,520	5,520	7,513	1,231	*4,289	7,513	*洗替による取崩額

貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期
貸出金償却額	2,520	1,255

特定海外債権残高

該当事項はありません。

償却・引当の方針

自己査定区分	資産区分(金融再生法)	償却・引当方針
破綻先債権 実質破綻先債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保・保証等で保全されていない債権額の100%を引当
破綻懸念先債権	危険債権	担保・保証等で保全されていない債権額に予想損失額を引当
要注意先債権 (要管理先債権)	要管理債権	貸倒実績率に基づく3年間の予想損失額を引当
正常先債権 (その他の要注意先債権)	正常債権	貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を引当

*厳格な自己査定に基づいて、新「金融検査マニュアル」に沿った引当方針により実施しています。

リスク管理債権

破綻先債権額・延滞債権額・3カ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額

(単位:百万円、%)

	平成23年3月31日		平成24年3月31日	
	債権額	対貸出金比率	債権額	対貸出金比率
破綻先債権額	883	0.05	527	0.03
延滞債権額	37,698	2.40	42,872	2.65
3カ月以上延滞債権額	181	0.01	－	－
貸出条件緩和債権額	4,532	0.28	5,064	0.31
合 計 (A)	43,295	2.76	48,463	2.99
担保・保証等回収可能見込額(B)	34,027		34,822	
個別貸倒引当金残高	3,930		6,380	
一般貸倒引当金残高	416		234	
貸倒引当金高計(C)	4,347		6,615	
カバー率 $\frac{(B)+(C)}{(A)}$	88.63		85.50	

(注)破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は46,433百万円です。

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(金融再生法)による開示債権

(単位:百万円、%)

	平成23年3月31日	平成24年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (総与信残高に占める比率)	9,201 (0.56)	7,607 (0.45)
危険債権 (総与信残高に占める比率)	30,640 (1.89)	36,508 (2.18)
要管理債権 (総与信残高に占める比率)	4,714 (0.29)	5,064 (0.30)
合計 (A) (総与信残高に占める比率)	44,556 (2.75)	49,179 (2.94)
担保・保証等回収可能見込額 (B)	34,154	34,945
個別貸倒引当金残高	5,022	6,942
一般貸倒引当金残高	416	234
貸倒引当金残高計 (C)	5,439	7,177
カバー率 $\frac{(B)+(C)}{(A)}$	88.86	85.65

(注) 1. 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限り)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は買貸借契約によるものに限り)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

要管理債権とは、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外のものに区分される債権です。

2. 貸倒引当金残高＝一般貸倒引当金残高＋個別貸倒引当金残高

3. 総与信額は、対平成23年3月末比50,803百万円増加し、1,667,846百万円となりました。このうち金融再生法に基づく正常債権は、1,618,666百万円となっています。

4. 与信額には貸出金のほか、社債・外国為替・支払承諾見返・未収利息・仮払金が含まれています。

この点で、貸出金のみを対象としている「リスク管理債権」とは計上基準が異なります。

保有有価証券残高

(単位:百万円、%)

		平成23年3月期				平成24年3月期			
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比
国 債	国内業務部門	206,831	41.01	232,226	44.09	219,854	41.37	216,904	41.40
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—	—	—
地 方 債	国内業務部門	45,226	8.97	40,685	7.73	49,466	9.31	46,060	8.79
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	国内業務部門	158,799	31.49	155,269	29.48	171,835	32.34	162,813	31.08
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式	国内業務部門	17,502	3.47	17,345	3.29	17,446	3.28	16,357	3.12
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	国内業務部門	42,604	8.45	50,209	9.53	44,035	8.29	50,319	9.61
	国際業務部門	33,342	6.61	30,981	5.88	28,775	5.41	31,434	6.00
うち外国債券	国内業務部門	—	—	—	—	—	—	—	—
	国際業務部門	33,342	6.61	30,980	5.88	28,775	5.41	31,434	6.00
うち外国株式	国内業務部門	—	—	—	—	—	—	—	—
	国際業務部門	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合 計	国内業務部門	470,963	93.39	495,736	94.12	502,638	94.59	492,456	94.00
	国際業務部門	33,342	6.61	30,981	5.88	28,775	5.41	31,434	6.00

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

トップ
メッセージ

地域への
取組み

平成
23年度
の概況

経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	平成23年3月31日	5,042	41,634	78,849	45,515	35,789	—	—	206,831
	平成24年3月31日	12,011	38,421	84,445	49,561	35,415	—	—	219,854
地方債	平成23年3月31日	1,128	8,510	10,489	473	24,623	—	—	45,226
	平成24年3月31日	380	10,395	8,500	9,092	21,097	—	—	49,466
社債	平成23年3月31日	16,570	59,996	52,760	14,049	14,311	1,110	—	158,799
	平成24年3月31日	30,714	43,854	57,551	28,895	9,773	1,046	—	171,835
株式	平成23年3月31日							17,502	17,502
	平成24年3月31日							17,446	17,446
その他の証券	平成23年3月31日	7,648	21,988	6,689	11,052	10,362	5,900	12,305	75,947
	平成24年3月31日	14,246	6,982	17,760	14,882	2,072	4,907	11,959	72,811
うち外国債券	平成23年3月31日	7,021	12,310	4,022	925	4,049	5,013	—	33,342
	平成24年3月31日	9,345	1,848	10,161	1,709	802	4,907	—	28,775
うち外国株式	平成23年3月31日							0	0
	平成24年3月31日							0	0

公共債引受額

(単位:百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期
国債	—	—
地方債	12,184	7,751
政府保証債	2,003	2,008
合計	14,187	9,759

公共債窓販実績

(単位:百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期
国債	442	1,434
地方債	1,842	2,553
政府保証債	—	—
合計	2,285	3,988

公共債ディーリング実績

(単位:百万円)

	平成23年3月期		平成24年3月期	
	期中売買高	平均残高	期中売買高	平均残高
商品国債	2,814	69	5,215	85
商品地方債	107	76	106	69
合計	2,922	145	5,322	154

*商品政府保証債・貸付商品債券は該当ありません。

外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

		平成23年3月期	平成24年3月期
仕向為替	売渡為替	750	901
	買入為替	157	101
被仕向為替	支払為替	650	662
	取立為替	30	41
合計		1,589	1,706

外貨建資産残高

(単位:百万米ドル)

	平成23年3月31日	平成24年3月31日
外貨建資産残高	127	94

(注)平成23年3月31日 1米ドル=83.15円 平成24年3月31日 1米ドル=82.14円

内国為替取扱実績

(単位:千口、百万円)

		平成23年3月期		平成24年3月期	
		口数	取扱高	口数	取扱高
送金為替	仕向為替	5,477	4,099,227	5,508	4,100,976
	被仕向為替	7,967	4,157,612	8,003	4,219,081
代金取立	仕向為替	63	118,864	62	113,369
	被仕向為替	2	2,160	2	2,418

有価証券の時価情報

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しています。

1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成23年3月31日	平成24年3月31日
事業年度の損益に含まれた評価差額	0	0

2. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	平成23年3月31日			平成24年3月31日		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	6,980	7,315	335	6,986	7,246	260
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	19,894	20,107	213	23,182	23,389	207
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	26,874	27,423	548	30,168	30,635	467
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	5,037	4,924	△112	5,029	4,923	△105
	その他	3,000	2,181	△818	3,000	2,289	△710
	小計	8,037	7,105	△931	8,029	7,213	△815
合計		34,911	34,529	△382	38,197	37,848	△348

3. 子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	平成23年3月31日			平成24年3月31日		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	733	733
関連会社株式	—	—
合計	733	733

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

[トップ
メッセージ](#)
[地域への
取り組み](#)
[平成
23年度
の概況](#)
[経営・内部
管理体制等](#)
[当行の概要](#)
[店舗等一覧](#)
[トピックス](#)
[業務内容・
商品案内](#)
[財務諸表等](#)
[損益の状況](#)
[経営諸比率](#)
[営業の状況](#)
[資本の状況・
株主の状況](#)
[連結決算](#)
[自己資本の
充実の状況等
について](#)

4. その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	平成23年3月31日			平成24年3月31日		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	8,296	6,517	1,779	8,908	6,524	2,383
	債 券	272,451	267,083	5,367	350,667	346,137	4,530
	国 債	121,210	118,694	2,516	178,465	177,207	1,257
	地 方 債	33,903	33,076	826	48,525	47,002	1,522
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社 債	117,337	115,312	2,025	123,677	121,927	1,750
	そ の 他	28,611	27,457	1,154	25,133	24,040	1,093
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	小 計	309,359	301,058	8,301	384,709	376,702	8,007
	株 式	6,124	7,663	△1,539	5,585	6,723	△1,138
	債 券	106,493	107,055	△561	55,291	55,423	△131
	国 債	78,640	79,059	△419	34,403	34,500	△96
	地 方 債	11,322	11,404	△81	941	943	△2
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社 債	16,530	16,591	△60	19,947	19,980	△32
合 計	そ の 他	44,332	50,793	△6,461	44,674	50,755	△6,080
	小 計	156,950	165,512	△8,562	105,551	112,901	△7,350
合 計		466,309	466,571	△261	490,261	489,604	657

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成23年3月31日	平成24年3月31日
株 式	2,347	2,218
そ の 他	2	2
合 計	2,350	2,221

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引き続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断したものは、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」は355百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

		平成23年3月期			平成24年3月期		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	式	331	59	79	1,356	175	507
債 券	券	127,254	752	0	88,424	847	—
国 債	債	119,784	524	0	44,379	190	—
地 方 債	債	0	0	—	3,651	13	—
短 期 社 債	債	—	—	—	—	—	—
社 債	債	7,469	228	—	40,393	643	—
そ の 他	他	5,220	453	265	8,514	70	263
合 計	計	132,806	1,265	344	98,295	1,093	770

6.減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前事業年度における減損処理額は、766百万円(うち、株式599百万円、その他167百万円)であります。

当事業年度における減損処理額は、14百万円(うち、株式14百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりです。

- ①時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合
- ②時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落、且つ過去1年間の平均時価が40%以上下落した状態にある場合

金銭の信託の時価情報

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	平成23年3月31日	平成24年3月31日
評価差額	△261	657
その他有価証券	△261	657
その他の金銭の信託	—	—
(+)繰延税金資産 (又は(△)繰延税金負債)	639	—
その他有価証券評価差額金	378	657

トップ
メッセージ

地域への
取組み

平成
23年度
の概況

経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

デリバティブ取引情報

[平成23年3月期]

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成23年3月31日現在) (単位:百万円)

区分	種類		契約額等		時価	評価損益
				うち1年超		
金融商品取引所	金 利	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
	金 オプション	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
店 頭	金 利	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
	金 スワップ	受取固定 支払変動	48,792	43,313	893	893
		受取変動 支払固定	48,792	43,313	△532	△532
		受取変動 支払変動	—	—	—	—
	金 オプション	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
	そ の 他	売 建	1,136	686	△2	△2
		買 建	1,136	686	2	2
合 計					360	360

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成23年3月31日現在) (単位:百万円)

区分	種類				契約額等		時価	評価 損益
					うち1年超			
金融商品取引所	通先	貨物	売	建	-	-	-	-
			買	建	-	-	-	-
	通オプション	貨物	売	建	-	-	-	-
			買	建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ				79,287	62,215	36	36
	為予	替約	売	建	1,708	-	△5	△5
			買	建	1,140	-	15	15
	通オプション	貨物	売	建	-	-	-	-
			買	建	-	-	-	-
	その他		売	建	-	-	-	-
			買	建	-	-	-	-
	合 計						45	45

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成23年3月31日現在)

該当事項はありません。

[平成24年3月期]

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成24年3月31日現在) (単位:百万円)

区分	種類		契約額等		時価	評価損益
				うち1年超		
金融商品取引所	金先利物	売 建	－	－	－	－
		買 建	－	－	－	－
	金オプシオン	売 建	－	－	－	－
		買 建	－	－	－	－
店頭	金先渡契約	売 建	－	－	－	－
		買 建	－	－	－	－
	金スワップ	受取固定支払変動	35,009	32,668	708	708
		受取変動支払固定	35,009	32,668	△436	△436
		受取変動支払変動	－	－	－	－
	金オプシオン	売 建	－	－	－	－
		買 建	－	－	－	－
	そ の 他	売 建	721	721	△0	△0
		買 建	721	721	0	0
	合 計					272

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成24年3月31日現在) (単位:百万円)

区分	種類				契約額等		時価	評価 損益
					うち1年超			
金融商品取引所	通先	貨物	売	建	-	-	-	-
			買	建	-	-	-	-
	通オプション	貨物	売	建	-	-	-	-
			買	建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ				73,259	42,478	24	24
	為予替約		売	建	1,900	-	△29	△29
			買	建	3,594	-	△19	△19
	通オプション	貨物	売	建	-	-	-	-
			買	建	-	-	-	-
	その他		売	建	-	-	-	-
			買	建	-	-	-	-
	合 計						△24	△24

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成24年3月31日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(平成23年3月31日現在)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引(平成23年3月31日現在)

該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成23年3月31日現在)

該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引(平成23年3月31日現在)

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引(平成23年3月31日現在)

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引(平成23年3月31日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(平成23年3月31日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(平成24年3月31日現在)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引(平成24年3月31日現在)

該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成24年3月31日現在)

該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引(平成24年3月31日現在)

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引(平成24年3月31日現在)

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引(平成24年3月31日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(平成24年3月31日現在)

該当事項はありません。

オフバランス取引

(1) 金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位:億円)

	契約金額・想定元本額		信用リスク相当額		商品の内容
	平成23年 3月31日	平成24年 3月31日	平成23年 3月31日	平成24年 3月31日	
金利及び通貨スワップ	1,768	1,432	53	38	将来の一定期間にわたって、予め決められた金融指標を基準に、キャッシュフロー(元本、金利等)を交換する取引
先物外国為替取引	24	20	0	0	将来の受渡日に、特定為替相場で異種通貨の交換を行うことを約束する取引
金利及び通貨オプション	—	—	—	—	将来の特定期日又は特定期間内に、予め定めた利回りあるいは価格で、金利や通貨を購入又は売却する権利を売買する取引
その他の金融派生商品 (キャップ取引)	11	7	0	0	一定期間にわたって、予め定めた支払金利の上限を保証する取引
合 計	1,804	1,460	53	38	

(注) 1.上記計数は自己資本比率(国内基準)に基づくものであり、信用リスク相当額の算出に当たってはカレント・エクスポージャー方式を採用しています。

2.国内基準の対象となっていない取引所取引、原契約期間が5日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

(単位:億円)

	契約金額・想定元本額	
	平成23年 3月31日	平成24年 3月31日
金利及び通貨スワップ	—	—
先物外国為替取引	3	34
金利及び通貨オプション	—	—
その他の金融派生商品	—	—
合 計	3	34

(2) 与信関連取引

(単位:億円)

	契約金額		商品名
	平成23年 3月31日	平成24年 3月31日	
コミットメント	4,524	4,442	貸越契約の枠空きなど
保証取引	214	203	支払承諾など
その他	—	—	
合 計	4,738	4,645	

トップ
メッセージ

地域への
取組み

平成
23年度
の概況

経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

資本の状況・株主の状況

資本金

(単位:千円)

	増減資額 (△は減資額)	増減資後 資本金	摘要
平成3年3月31日	157,901	22,879,676	転換社債の転換(平成2年4月1日～平成3年3月31日)
平成4年3月31日	70,893	22,950,570	転換社債の転換(平成3年4月1日～平成4年3月31日)
平成5年3月31日	8,487	22,959,057	転換社債の転換(平成4年4月1日～平成4年9月29日)
平成5年4月1日	2,687,795	25,646,852	有償 株主割当(1:0.1) 1,979,040株 発行価格 2,650円 資本組入額 1,325円 失権株等公募 26,773株 4,898円 2,449円
平成11年9月17日	17,582,681	43,229,533	有償 第三者割当 普通株式 21,701,700株 1株につき 発行価格 1,390円 第一回第一種優先株式 1株につき 資本組入額 695円 1,250,000株 1株につき 発行価格 4,000円 資本組入額 2,000円
平成12年8月15日	27,999,860	71,229,393	有償 第三者割当 普通株式 6,956,400株 1株につき 発行価格 1,150円 第二回第二種優先株式 1株につき 資本組入額 1,150円 5,000,000株 1株につき 発行価格 4,000円 資本組入額 4,000円
平成12年9月27日	△43,300,000	27,929,393	減資による前期繰越損失をてん補したものです。
平成12年9月30日	30,012,500	57,941,893	有償 第三者割当 第三回第三種優先株式 1株につき 発行価格 3,500円 17,150,000株 1株につき 資本組入額 1,750円

発行済株式の総数(平成24年3月31日現在)

発行済株式の総数…普通株式50,722,045株(1単元の株式数は100株)

- ・第一回第一種優先株式 1,250,000株
- ・第二回第二種優先株式 5,000,000株
- ・第三回第三種優先株式 17,150,000株、合計74,122,045株です。

株式所有者別内訳(平成24年3月31日現在)

①普通株式

	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株 主 数	一人	49	42	849	95	3	8,508	9,546	
所有株式数	一単元	245,558	5,361	134,566	26,417	20	93,844	505,766	145,445株
割 合	－％	48.55	1.05	26.60	5.22	0.00	18.55	100.00	

(注)自己株式54,184株は「個人その他」に541単元、「単元未満株式の状況」に84株含まれています。

②第一回第一種優先株式

	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株 主 数	一人	2	—	—	—	—	—	2	
所有株式数	一単元	12,500	—	—	—	—	—	12,500	一株
割 合	—%	100.00	—	—	—	—	—	100.00	

③第二回第二種優先株式

	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株 主 数	一人	2	—	—	—	—	—	2	
所有株式数	一単元	50,000	—	—	—	—	—	50,000	一株
割 合	—%	100.00	—	—	—	—	—	100.00	

④第三回第三種優先株式

		株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況	
		政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
						個人以外	個人			
株 主 数	一人	1	—	—	—	—	—	—	1	
所有株式数	一単元	171,500	—	—	—	—	—	—	171,500	一株
	割 合	—%	100.00	—	—	—	—	—	100.00	

大株主一覧(平成24年3月31日現在)

①普通株式

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	4,791,956株	9.44%
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	4,791,954	9.44
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	2,158,200	4.25
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,791,800	3.53
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	1,588,900	3.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,410,500	2.78
坂本飼料株式会社	千葉県銚子市松岸町3-216-1	1,249,700	2.46
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	926,800	1.82
千葉興業銀行行員持株会	千葉県千葉市美浜区幸町2-1-2	718,717	1.41
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	646,700	1.27
計		20,075,227	39.57

②第一回第一種優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	625,000株	50.00%
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	625,000	50.00
計		1,250,000	100.00

③第二回第二種優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	2,500,000株	50.00%
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	2,500,000	50.00
計		5,000,000	100.00

④第三回第三種優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社整理回収機構	東京都中野区本町2-46-1	17,150,000株	100.00%
計		17,150,000	100.00

トップ
メッセージ

地域への
取組み

平成
23年度
の概況

経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

連結決算

企業集団の状況

当行グループは、当行及び連結子会社4社で構成され、銀行業務を中心に信用保証業務、クレジットカード業務及びリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

〔銀行業〕

当行の本店ほか支店においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行い、地域に密着した営業活動を積極的に取り組んでおり、総合的に銀行業務を展開しております。

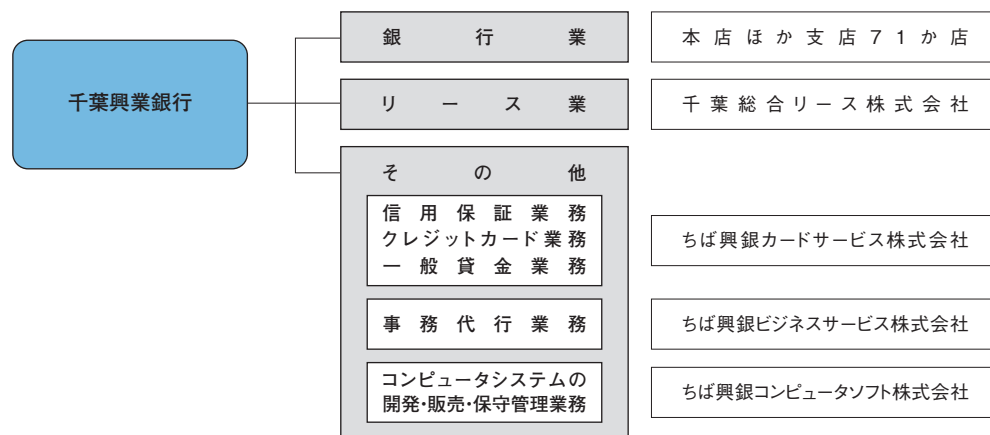
〔リース業〕

連結子会社の千葉総合リース株式会社においては、リース業務を営んでおります。

〔その他〕

その他の連結子会社においては、銀行に付随・従属する各種業務を受託しているほか、信用保証業務、クレジットカード業務、コンピュータシステムの開発・販売業務等を行い、当行グループの業務の充実に努めております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



関係会社の状況

連結子会社

会社名	所在地	主要な事業の内容	資本金 又は出資金	設立	議決権の 所有割合
ちば興銀カードサービス株式会社	千葉市中央区	その他(信用保証業務・ クレジットカード業務・一 般貸金業務)	百万円 100	昭和54年4月23日	100.0% (一) [一]
ちば興銀ビジネスサービス株式会社	千葉市美浜区	その他(事務代行業務)	10	昭和61年1月21日	100.0% (一) [一]
千葉総合リース株式会社	千葉市中央区	リース業(リース業務)	90	昭和57年12月1日	26.1% (21.1) [50.0]
ちば興銀コンピュータソフト株式会社	千葉市美浜区	その他(コンピュータシ ステムの開発・販売・保守 管理業務)	30	平成3年7月1日	55.0% (50.0) [45.0]

その他の関係会社

会社名	所在地	主要な事業の内容	資本金 又は出資金	設立	議決権の 被所有割合
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区	金融持株会社	百万円 2,254,972	平成15年1月8日	20.8% (20.8) [0.0]

(注) 1. 当行は、株式会社みずほフィナンシャルグループの持分法適用関連会社となっております。

2. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

3. 上記関係会社のうち、有価証券報告書(又は有価証券届出書)を提出している会社は株式会社みずほフィナンシャルグループであります。

4. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度の業績については、次のとおりとなりました。

主要勘定の残高は、預金2兆1,104億円、貸出金1兆6,104億円、有価証券5,310億円となりました。

損益面につきましては、県内資金需要に積極的に対応した結果、貸出金残高は増加いたしました。貸出金利回りが低下したことにより貸出金利息は減少、有価証券利息配当金も減少したことから資金運用収益が減少いたしました。一方、保険窓販商品の取扱増加等による役務取引等収益の増加や、表示区分変更となった償却債権取立益の計上もあり、経常収益は、前連結会計年度とほぼ同水準の、524億16百万円となりました。経常費用は、預金残高が堅調に推移したものの金利低下の影響により預金利息が減少、市場環境の改善により有価証券関係損失が減少、貸倒償却引当費用が減少したことにより、前連結会計年度比31億31百万円減少し425億56百万円となりました。

これらにより、経常利益は、前連結会計年度比31億22百万円増加し、98億59百万円となりました。前連結会計年度の特別利益に償却債権取立益18億円が計上されていたこともあり、特別損益は、前連結会計年度比18億79百万円減少いたしました。これらの結果、当期純利益は前連結会計年度比6億29百万円増加し、80億66百万円となりました。

セグメント情報ごとの業績の状況につきましては、銀行業の経常収益は前連結会計年度比96百万円減少して439億24百万円、セグメント利益は前連結会計年度比22億43百万円増加して90億32百万円となりました。リース業の経常収益は前連結会計年度比1億73百万円増加して79億29百万円、セグメント利益は前連結会計年度比4億24百万円増加して2億36百万円となりました。また、その他の事業の経常収益は前連結会計年度比1億8百万円減少して46億70百万円、セグメント利益は前連結会計年度比4億9百万円増加して10億32百万円となりました。

なお、連結自己資本比率(国内基準)は、平成23年3月末比0.20ポイント上昇して10.42%となりました。

最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

	平成20年3月期 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	平成21年3月期 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕	平成22年3月期 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕	平成23年3月期 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕	平成24年3月期 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕
連結経常収益	61,262	56,689	53,810	52,424	52,416
連結経常利益(△は連結経常損失)	11,011	△8,668	6,301	6,736	9,859
連結当期純利益(△は連結当期純損失)	10,399	△8,435	5,432	7,436	8,066
連結包括利益				4,223	8,543
連結純資産額	121,995	105,811	124,750	127,554	134,678
連結総資産額	2,135,856	2,165,813	2,215,010	2,256,208	2,312,063
1株当たり純資産額	682.23円	360.20円	727.94円	783.56円	920.33円
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	177.15円	△194.44円	79.20円	118.76円	131.19円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	115.43円	－円	48.56円	60.21円	65.70円
自己資本比率	5.66%	4.83%	5.56%	5.59%	5.75%
連結自己資本比率(国内基準)	10.19%	9.47%	9.78%	10.22%	10.42%
連結自己資本利益率	8.44%	△7.47%	4.76%	5.96%	6.22%
連結株価収益率	7.68倍	－倍	9.24倍	4.01倍	3.68倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,605	△11,358	40,188	59,087	△17,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,655	△11,814	△40,375	△10,520	△27,856
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,428	△3,862	△1,421	△5,620	△1,419
現金及び現金同等物の期末残高	55,792	28,985	27,460	70,439	24,104
従業員数(外、平均臨時従業員数)	1,431人(1,044人)	1,381人(1,080人)	1,438人(1,101人)	1,452人(1,096人)	1,412人(1,103人)

(注)1.「自己資本比率」は、「期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分」を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2.「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

3.平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、連結当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4.平成21年3月期の連結株価収益率については、連結当期純損失が計上されているため記載しておりません。

トップ
メッセージ

地域への
取組み

平成
23年度
の概況

経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

連結リスク管理債権額

(単位:百万円、%)

	平成23年3月31日		平成24年3月31日	
	債権額	対貸出金比率	債権額	対貸出金比率
破綻先債権額	1,254	0.08	845	0.05
延滞債権額	39,781	2.54	44,488	2.76
3カ月以上延滞債権額	181	0.01	—	—
貸出条件緩和債権額	4,543	0.29	5,072	0.31
合 計	45,760	2.93	50,406	3.13

セグメント情報等

[セグメント情報]

1.報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行本体における銀行業務を中心に、各連結子会社においてリース業務、信用保証業務及びクレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループは、当行及び連結子会社を基礎とした金融サービスに係る事業別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務など、総合的に銀行業務を行っております。「リース業」は、リース業務を営んでおります。

2.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経 常 収 益							
外部顧客に対する経常収益	43,718	7,251	50,970	1,454	52,424	—	52,424
セグメント間の内部経常収益	301	504	806	3,325	4,131	△4,131	—
計	44,020	7,755	51,776	4,779	56,556	△4,131	52,424
セグメント利益又は損失(△)	6,788	△187	6,600	622	7,223	△487	6,736
セグメント資産	2,235,383	19,310	2,254,693	18,713	2,273,407	△17,199	2,256,208
セグメント負債	2,111,673	18,337	2,130,011	15,945	2,145,957	△17,303	2,128,653
その他の項目							
減価償却費	1,710	48	1,759	50	1,809	130	1,940
資金運用収益	34,673	9	34,683	190	34,874	△235	34,638
資金調達費用	2,307	245	2,552	6	2,559	△134	2,425
特別利益	1,809	0	1,810	1	1,811	15	1,827
(償却債権取立益)	(1,809)	(0)	(1,810)	(—)	(1,810)	(17)	(1,827)
特別損失	22	—	22	0	22	—	22
(固定資産処分損)	(21)	(—)	(21)	(0)	(21)	(—)	(21)
税金費用	944	△43	900	207	1,108	△1	1,106
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,868	89	1,958	366	2,324	△69	2,255

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務、一般貸金業務、事務代行業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務を含んでおります。

3.調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4.セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	43,650	7,391	51,041	1,374	52,416	—	52,416
セグメント間の内部経常収益	273	538	812	3,296	4,108	△4,108	—
計	43,924	7,929	51,853	4,670	56,524	△4,108	52,416
セグメント利益	9,032	236	9,268	1,032	10,300	△441	9,859
セグメント資産	2,294,549	19,575	2,314,124	15,785	2,329,910	△17,846	2,312,063
セグメント負債	2,164,264	18,464	2,182,728	12,269	2,194,998	△17,613	2,177,384
その他の項目							
減価償却費	1,761	48	1,809	94	1,904	56	1,960
資金運用収益	33,097	8	33,105	154	33,260	△225	33,034
資金調達費用	1,521	237	1,759	6	1,765	△124	1,641
特別利益	2	—	2	—	2	—	2
(固定資産処分益)	(2)	(—)	(2)	(—)	(2)	(—)	(2)
特別損失	77	0	77	0	78	—	78
(固定資産処分損)	(72)	(0)	(72)	(0)	(73)	(—)	(73)
(減損損失)	(5)	(—)	(5)	(—)	(5)	(—)	(5)
税金費用	1,241	147	1,388	182	1,571	△2	1,568
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,106	57	2,164	25	2,189	△102	2,087

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務、一般貸金業務、事務代行業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務を含んでおります。
3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	28,393	7,940	7,755	8,334	52,424

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	28,727	7,062	7,391	9,235	52,416

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

トップ
メッセージ地域への
取組み平成
23年度
の概況経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

2.地域ごとの情報

(1)経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

記載すべき重要な事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

[関連当事者情報]

関連当事者情報について記載すべき重要なものはありません。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(資産の部)	現金預け金	78,201	31,796
	コールローン及び買入手形	—	38,000
	買入金銭債権	11,811	10,777
	商品有価証券	152	163
	有価証券	503,890	531,056
	貸出金	1,561,427	1,610,425
	外国為替	5,666	2,562
	その他資産	32,358	30,896
	有形固定資産	19,244	19,186
	建物	6,143	6,043
	土地	10,838	10,943
	リース資産	40	42
	建設仮勘定	—	9
	その他の有形固定資産	2,221	2,146
	無形固定資産	2,272	2,360
	ソフトウェア	1,808	1,911
	リース資産	71	58
	その他の無形固定資産	392	390
	繰延税金資産	24,274	22,469
(負債の部)	支払承諾見返	32,049	27,231
	貸倒引当金	△15,141	△14,863
	(資産の部合計)	2,256,208	2,312,063
	預金	2,049,534	2,110,426
	譲渡性預金	6,780	6,160
	借入金	15,025	13,819
	外国為替	31	12
	その他負債	19,506	13,465
	退職給付引当金	5,166	5,606
	役員退職慰労引当金	114	141
(純資産の部)	睡眠預金払戻損失引当金	445	520
	支払承諾	32,049	27,231
	(負債の部合計)	2,128,653	2,177,384
	資本金	57,941	57,941
	資本剰余金	32,792	32,792
	利益剰余金	35,088	41,735
	自己株式	△63	△64
	株主資本合計	125,759	132,406
	その他有価証券評価差額金	386	669
	その他の包括利益累計額合計	386	669
(純資産の部)	少数株主持分	1,408	1,602
	(純資産の部合計)	127,554	134,678
	(負債及び純資産の部合計)	2,256,208	2,312,063

トップ
メッセージ地域への
取り組み平成
23年度
の概況経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経 常 収 益	52,424	52,416
資 金 運 用 収 益	34,638	33,034
貸 出 金 利 息	27,972	27,108
有 価 証 券 利 息 配 当 金	6,348	5,593
コールローン利息及び買入手形利息	74	96
預 け 金 利 息	88	89
そ の 他 の 受 入 利 息	154	146
役 務 取 引 等 収 益	7,370	7,861
そ の 他 業 務 収 益	2,055	1,790
そ の 他 経 常 収 益	8,359	9,730
償 却 債 権 取 立 益		1,187
そ の 他 の 経 常 収 益	8,359	8,542
経 常 費 用	45,688	42,556
資 金 調 達 費 用	2,425	1,641
預 金 利 息	2,110	1,390
譲 渡 性 預 金 利 息	5	3
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	0	0
借 用 金 利 息	297	236
そ の 他 の 支 払 利 息	10	9
役 務 取 引 等 費 用	2,303	2,497
そ の 他 業 務 費 用	917	810
営 業 経 費	25,769	25,495
そ の 他 経 常 費 用	14,273	12,112
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,868	1,997
そ の 他 の 経 常 費 用	11,404	10,114
経 常 利 益	6,736	9,859
特 別 利 益	1,827	2
固 定 資 産 処 分 益	—	2
償 却 債 権 取 立 益	1,827	
特 別 損 失	22	78
固 定 資 産 処 分 損	21	73
減 損 損 失	1	5
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	8,541	9,784
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	419	412
法 人 税 等 調 整 額	686	1,155
法 人 税 等 合 計	1,106	1,568
少数株主損益調整前当期純利益	7,435	8,215
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1	149
当 期 純 利 益	7,436	8,066

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,435	8,215
そ の 他 の 包 括 利 益	△3,211	328
その他有価証券評価差額金	△3,211	328
包 括 利 益	4,223	8,543
親会社株主に係る包括利益	4,237	8,348
少 数 株 主 に 係 る 包 括 利 益	△13	194

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	57,941	57,941
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	57,941	57,941
資本剰余金		
当期首残高	32,792	32,792
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,792	32,792
利益剰余金		
当期首残高	29,071	35,088
当期変動額		
剰余金の配当	△1,419	△1,419
当期純利益	7,436	8,066
当期変動額合計	6,017	6,647
当期末残高	35,088	41,735
自己株式		
当期首残高	△63	△63
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△63	△64
株主資本合計		
当期首残高	119,742	125,759
当期変動額		
剰余金の配当	△1,419	△1,419
当期純利益	7,436	8,066
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	6,016	6,646
当期末残高	125,759	132,406

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,586	386
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,199	282
当期変動額合計	△3,199	282
当期末残高	386	669
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,586	386
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,199	282
当期変動額合計	△3,199	282
当期末残高	386	669
少数株主持分		
当期首残高	1,421	1,408
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13	194
当期変動額合計	△13	194
当期末残高	1,408	1,602
純資産合計		
当期首残高	124,750	127,554
当期変動額		
剰余金の配当	△1,419	△1,419
当期純利益	7,436	8,066
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,212	477
当期変動額合計	2,803	7,124
当期末残高	127,554	134,678

トップ
メッセージ地域への
取組み平成
23年度
の概況経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,541	9,784
減価償却費	1,940	1,960
減損損失	1	5
貸倒引当金の増減(△)	△852	△278
退職給付引当金の増減額(△は減少)	160	439
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	22	26
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	44	75
資金運用収益	△34,638	△33,034
資金調達費用	2,425	1,641
有価証券関係損益(△)	321	236
為替差損益(△は益)	△31	△180
固定資産処分損益(△は益)	21	70
商品有価証券の純増(△)減	32	△10
貸出金の純増(△)減	△36,152	△48,998
預金の純増減(△)	48,458	60,892
譲渡性預金の純増減(△)	1,890	△620
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	2,379	△1,206
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△144	70
コールローン等の純増(△)減	36,130	△36,965
外国為替(資産)の純増(△)減	△3,297	3,103
外国為替(負債)の純増減(△)	△35	△18
資金運用による収入	34,733	33,016
資金調達による支出	△2,941	△2,211
その他	318	△4,446
小計	59,328	△16,647
法人税等の支払額	△241	△591
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,087	△17,239
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△245,931	△164,785
有価証券の売却による収入	134,153	98,959
有価証券の償還による収入	102,820	39,555
有形固定資産の取得による支出	△839	△877
有形固定資産の売却による収入	0	15
無形固定資産の取得による支出	△723	△723
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,520	△27,856
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約借入金の返済による支出	△4,200	—
配当金の支払額	△1,419	△1,419
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,620	△1,419
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	180
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	42,978	△46,334
現金及び現金同等物の期首残高	27,460	70,439
現金及び現金同等物の期末残高	70,439	24,104

*連結キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

前連結会計年度末に東日本大震災の影響から日銀預け金(現金同等物)に余資を置いたことにより、コールローン等の増加が369億円、加えて貸出金の増加が489億円となり、税金等調整前当期純利益が97億円、預金の増加が608億円あったものの、営業活動によるキャッシュ・フローは△172億円(前連結会計年度比763億円減少)となりました。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

有価証券の売却・償還による収入1,385億円、有価証券の取得による支出1,647億円、有形固定資産取得による支出8億円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは△278億円(前連結会計年度比173億円減少)となりました。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

配当金支払14億円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは△14億円(前連結会計年度比42億円増加)となりました。
この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は241億円(前連結会計年度比463億円減少)となりました。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
連結子会社 4社
連結子会社名は、企業集団の状況に記載しているため省略しました。
2. 持分法の適用に関する事項
該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日は親会社と同一であります。
4. 開示対象特別目的会社に関する事項
該当事項はありません。
5. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
 - (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (3) テリバティブ取引の評価基準及び評価方法
テリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - (4) 減価償却の方法
 - ①有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 17年～50年 その他 3年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
 - ②無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
 - ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。
 - (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。))に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。))に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は46,433百万円(前連結会計年度末は65,393百万円)であります。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てしております。
 - (6) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年及び13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理
なお、会計基準変更時差異(4,863百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。
 - (7) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
 - (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
 - (9) 外貨建資産・負債の換算基準
当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 - (10) リース取引の処理方法
(借主側)
当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

- (貸主側)
リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日)第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。
なお、同適用指針第80項を適用した場合と比べ、税金等調整前当期純利益は97百万円(前連結会計年度は94百万円)増加しております。
- (11) 重要な収益及び費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (12) 重要なヘッジ会計の方法
為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (14) 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、一部の連結子会社を除き税抜方式によっております。

追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。
なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については適宜処理を行っておりません。

注記事項

連結貸借対照表関係

1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
破綻先債権額	1,254百万円	845百万円
延滞債権額	39,781百万円	44,488百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。))のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	181百万円	－百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出条件緩和債権額	4,543百万円	5,072百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
合計額	45,760百万円	50,406百万円

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	11,683百万円	11,904百万円
6. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	35,140百万円	49,478百万円
担保資産に対応する債務		
預金	282 〃	204 〃
借入金	2,000 〃	－ 〃

トップ
メッセージ地域への
取組み平成
23年度
の概況経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

上記のほか、為替決済等の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有価証券	50,739百万円	49,975百万円
その他資産	55百万円	55百万円

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金及び保証金は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
先物取引差入証拠金	3百万円	3百万円
保証金	1,891百万円	1,795百万円

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
融資未実行残高	428,436百万円	418,432百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	335,456百万円	369,598百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	21,066百万円	21,437百万円

9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
劣後特約付借入金	5,500百万円	5,500百万円

10. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	24,931百万円	28,211百万円

連結損益計算書関係

1. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
貸出金償却	2,702百万円	1,263百万円
株式等償却	599百万円	14百万円

連結包括利益計算書関係

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
その他有価証券評価差額金:	
当期発生額	933百万円
組替調整額	43 〳
税効果調整前	977 〳
税効果額	△648 〳
その他有価証券評価差額金	328 〳
その他の包括利益合計	328 〳

連結株主資本等変動計算書関係

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	50,722	—	—	50,722	
第一回第一種優先株式	1,250	—	—	1,250	
第二回第二種優先株式	5,000	—	—	5,000	
第三回第三種優先株式	17,150	—	—	17,150	
合 計	74,122	—	—	74,122	
自己株式					
普通株式	51	1	—	53	(注)
合 計	51	1	—	53	

(注) 単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	第一回第一種 優先株式	125	100	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日
	第二回第二種 優先株式	520	104	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日
	第三回第三種 優先株式	774	45.15	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	第一回第一種 優先株式	125	利益剰余金	100	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日
	第二回第二種 優先株式	520	利益剰余金	104	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日
	第三回第三種 優先株式	774	利益剰余金	45.15	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

II 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	50,722	—	—	50,722	
第一回第一種優先株式	1,250	—	—	1,250	
第二回第二種優先株式	5,000	—	—	5,000	
第三回第三種優先株式	17,150	—	—	17,150	
合 計	74,122	—	—	74,122	
自己株式					
普通株式	53	0	—	54	(注)
合 計	53	0	—	54	

(注) 単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	第一回第一種 優先株式	125	100	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日
	第二回第二種 優先株式	520	104	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日
	第三回第三種 優先株式	774	45.15	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	第一回第一種 優先株式	125	利益剰余金	100	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日
	第二回第二種 優先株式	520	利益剰余金	104	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日
	第三回第三種 優先株式	774	利益剰余金	45.15	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金預け金勘定	78,201百万円	31,796百万円
定期預け金	△5,000 〳	△5,000 〳
その他預け金	△2,762 〳	△2,692 〳
現金及び現金同等物	70,439 〳	24,104 〳

リース取引関係

ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借主側)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
有形固定資産	17	15	—	2
無形固定資産	—	—	—	—
合 計	17	15	—	2

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
有形固定資産	17	16	—	1
無形固定資産	—	—	—	—
合 計	17	16	—	1

2. 未経過リース料期末残高相当額等

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	3	3
1年超	5	1
合 計	8	5
リース資産減損勘定の残高	—	—

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	4	3
リース資産減損勘定の取崩額	-	-
減価償却費相当額	1	1
支払利息相当額	0	0
減損損失	-	-

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

(貸主側)

転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

1. リース投資資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
その他資産	517	383

2. リース債務

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
その他負債	508	380

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、地元中小企業への貸出業務、住宅ローンなどの各種ローン等を主要事業として認識し、地域金融機関としての金融サービス事業を展開しております。また運用の一環として有価証券投資を行っております。

このように、金利変動、元本毀損などの各種リスクが内在する金融資産及び金融負債を有していることから、当行グループはリスク管理を経営の重要課題として位置づけ、リスク管理体制を構築し、各種リスクをコントロールするため「リスク管理の方針」のもと「リスク管理統括規程」を制定、リスクを統合的に管理する部署としてリスク統括部を設置するほか、横断的な組織としてリスク管理委員会を設置し、規程に基づいた管理を実施しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として県内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。その他、貸出金のうち貸出金利を固定とする約定でその期間が長期のものは金利の変動リスクにも晒されています。

また、有価証券は、主に債券、株式、投資信託であり、満期保有目的、純投資目的及び顧客向け売買目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されています。

金融負債のうち主要なものは預金ですが、そのうち定期預金で期間が長期のものは金利の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、主として金利スワップ取引及び通貨スワップ取引、為替予約取引があります。これらは、顧客の財務上のニーズにお応えするため、並びに金利・為替変動に対する当行のリスクを軽減することを目的として取り扱っています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行グループは、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。

また、与信ポートフォリオ管理の一環である大口与信管理として、審査関連部は、半期毎に「大口与信モニタリング制度」により大口与信先の状況等を経営へ報告するとともに、「信用貸出(未保全)限度額ガイドライン」を中心とした管理態勢を構築し、与信集中の防止に取り組んでおります。具体的には、「信用貸出(未保全)限度額ガイドライン」超過先は、経営宛に方針協議を行い、必要と判断された先については「個社別与信方針検討会」を実施しております。

有価証券の発行体、コールローンの相手先の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、リスク統括部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

②市場リスクの管理

(i)金利リスクの管理

当行は金利の変動リスクを管理するため、部門を横断する機関として、ALM委員会を設置しております。

金利リスクを適切にコントロールするために、「金利リスク管理(金利ギャップ分析による管理)規程」に基づき、リスク管理部門(リスク統括部)により定期的にギャップ分析や金利感応度分析等によるモニタリングを実施、そのモニタリング結果をALM委員会に報告・協議しております。ALM委員会では、そのモニタリング結果を元に、有効なリスクコントロールを計るべく協議を行い、さらに月次で取締役会に金利リスクの状況を報告しています。

(ii)為替リスクの管理

当行は、為替の変動リスクに関して、通貨ごとにポジションがスクエアになるよう日常的にコントロールし、管理しております。

(iii)価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の保有については、市場関連リスクに関する管理諸規程に従い、適切にコントロールされています。具体的には半期毎に経営会議等において、自己資本等の経営体力の範囲内で、部門別・リスクカテゴリー別にクリスミットや損失限度額を設定し、管理しています。当行グループが保有している株式の多くは、業務・資本提携を含む事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしており、経営陣に定期的に報告されております。

(iv)デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、市場関連リスク管理各種規程に基づき実施、管理しております。

(v)市場リスクに係る定量的情報

当行のリスク統括部において、「貸出金」、「有価証券」のうち時価を把握することが極めて困難と認められるもの以外のもの、「預金」、「外国為替」、「デリバティブ取引」など、いずれもトレーディング目的以外である主たる金融商品に対し、バリュエーションリスク(VaR)を用いて市場リスク量を計量しております。

このVaRの算定は、分散・共分散法(保有期間1日、信頼区間99%、観測期間1年)を採用しております。

平成24年3月31日(当期の連結決算日)現在で当行グループの市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で2,321百万円(前連結会計年度は3,524百万円)であります。

なお、当行グループでは、モデルが算出するVaRと損益を比較するバックテストを実行しており、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当行は、ALM委員会を通じて、経営環境、資金繰り状況、流動性確保状況等を勘案した、適切な資金管理を行っております。また、日常の資金繰りは「ローンポジションの堅持」を基本方針として運営しており、市場性のある有価証券の保有等、流動性の確保に努めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	78,201	78,084	△117
(2) 商品有価証券			
売買目的有価証券	152	152	-
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	34,911	34,529	△382
その他有価証券	466,627	466,627	-
(4) 貸出金	1,561,427		
貸倒引当金(*1)	△12,292		
	1,549,134	1,561,722	12,587
資産計	2,129,028	2,141,115	12,087
(1) 預金	2,049,534	2,049,996	461
負債計	2,049,534	2,049,996	461
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	406	406	-
デリバティブ取引計	406	406	-

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	31,796	31,725	△70
(2) コールローン及び買入手形	38,000	38,000	-
(3) 商品有価証券			
売買目的有価証券	163	163	-
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	38,197	37,848	△348
その他有価証券	490,637	490,637	-
(5) 貸出金	1,610,425		
貸倒引当金(*1)	△12,529		
	1,597,896	1,608,311	10,415
資産計	2,196,691	2,206,686	9,995
(1) 預金	2,110,426	2,110,761	334
負債計	2,110,426	2,110,761	334
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	247	247	-
デリバティブ取引計	247	247	-

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、将来キャッシュフローを見積もり、リスクフリーに近い市場利率で割り引くことにより算定しております。

トップ
メッセージ地域への
取組み平成
23年度
の概況経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

(2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。自行保証付私債は、発行体の信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを見積もり、リスクフリーに近い市場利子率で割り引いて算出しております。

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断したものは、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、前連結会計年度は、「有価証券」は2,896百万円増加、「繰延税金資産」は1,168百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は1,727百万円増加しており、当連結会計年度は、「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」は355百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利による事業性貸出は、債務者の内部格付及び期間に基づく区分ごとに、保全を考慮した予想デフォルト率により算出した将来キャッシュ・フローを、リスクフリーに近い市場利子率で割り引いて時価を算定しております。固定金利による住宅ローン及び消費者ローンは、期間に基づく区分ごとに、元金合計額を、同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引くことにより時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する表示利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)			
区 分	平成23年3月31日	平成24年3月31日	
① 非上場株式(*1)	2,348	2,218	
② 組合出資金(*2)	2	2	
合 計	2,351	2,221	

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成23年3月31日）

(単位:百万円)						
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	42,994	—	—	5,000	—	—
有価証券	35,139	132,843	143,641	71,161	84,702	7,010
満期保有目的の債券	6,699	12,627	12,417	126	42	3,000
うち国債	—	—	6,980	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	6,699	12,627	5,437	126	42	—
その他有価証券のうち満期があるもの	28,440	120,216	131,224	71,035	84,659	4,010
うち国債	5,042	41,634	71,869	45,515	35,789	—
地方債	1,128	8,510	10,489	473	24,623	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	14,620	48,083	42,175	13,993	13,884	1,110
貸出金(*)	429,804	298,295	206,595	108,645	114,140	351,555
合 計	507,938	431,139	350,237	184,806	198,843	358,565

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない41,618百万円、期間の定めのないもの10,771百万円は含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	7,780	—	5,000	—	—	—
コールローン及び買入手形	38,000	—	—	—	—	—
有価証券	62,374	101,705	161,564	102,122	68,288	5,953
満期保有目的の債券	7,941	21,449	5,664	133	10	3,000
うち国債	—	6,986	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	7,941	14,463	5,664	133	10	—
その他有価証券のうち満期があるもの	54,433	80,256	155,900	101,989	68,278	2,953
うち国債	12,011	31,434	84,445	49,561	35,415	—
地方債	380	10,395	8,500	9,092	21,097	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	27,795	31,443	45,193	28,452	9,693	1,046
貸出金(*)	433,362	307,903	219,831	111,620	114,791	366,932
合 計	541,517	409,609	386,395	213,742	183,079	372,886

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない46,003百万円、期間の定めのないもの9,980百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	1,940,228	100,270	9,035	—	—	—
合 計	1,940,228	100,270	9,035	—	—	—

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	1,998,779	96,049	15,598	—	—	—
合 計	1,998,779	96,049	15,598	—	—	—

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区 分		前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
		金額（百万円）	金額（百万円）
退職給付債務	(A)	△16,963	△17,169
年金資産	(B)	6,748	7,118
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	△10,214	△10,050
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	1,297	972
未認識数理計算上の差異	(E)	3,751	3,471
連結貸借対照表計上額純額	(F)=(C)+(D)+ (E)	△5,166	△5,606
前払年金費用	(G)	—	—
退職給付引当金	(F)-(G)	△5,166	△5,606

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区 分		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
		金額（百万円）	金額（百万円）
勤務費用		547	535
利息費用		417	420
期待運用収益		△228	△236
数理計算上の差異の費用処理額		542	568
会計基準変更時差異の費用処理額		324	324
その他(臨時に支払った割増退職金等)		22	27
退職給付費用		1,626	1,639

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
		2.5%	2.5%
(2) 期待運用収益率		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
		3.5%	3.5%

- (3)退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準
- (4)数理計算上の差異の処理年数
10年及び13年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている)
- (5)会計基準変更時差異の処理年数
15年

ストック・オプション等関係

該当事項はありません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	31,560百万円	21,078百万円
繰越欠損金	1,851	7,198
その他有価証券評価差額金	550	158
有価証券評価損	7,334	4,667
退職給付引当金	2,084	2,021
減価償却	262	306
その他	1,148	1,017
繰延税金資産小計	44,793	36,448
評価性引当額	△20,519	△13,978
繰延税金資産合計	24,274	22,469
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	—	—
繰延税金資産の純額	24,274百万円	22,469百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.3%	40.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2	△1.2
住民税均等割等	0.2	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	21.9
評価性引当額の増減によるもの	△29.1	△49.2
その他	2.4	3.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.9%	16.0%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.3%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.7%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産は2,136百万円減少し、その他有価証券評価差額金は14百万円増加し、法人税等調整額は2,150百万円増加しております。

資産除去債務関係

該当事項はありません。

賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

1株当たり情報

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	円	783.56	920.33
1株当たり当期純利益金額	円	118.76	131.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	60.21	65.70

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	127,554	134,678
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	87,852	88,047
うち少数株主持分	百万円	1,408	1,602
うち優先株式払込金額	百万円	85,025	85,025
うち優先配当額	百万円	1,419	1,419
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	39,701	46,630
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	50,668	50,667

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	7,436	8,066
普通株主に帰属しない金額	百万円	1,419	1,419
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	1,419	1,419
うち中間優先配当額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	6,017	6,647
普通株式の期中平均株式数	千株	50,669	50,668

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	899	899
うち優先配当額	百万円	899	899
普通株式増加数	千株	64,196	64,196
うち優先株式	千株	64,196	64,196
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

重要な後発事象

該当事項はありません。

- 当行の会社法第444条第3項に定める連結計算書類は、会社法第444条第4項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表は、金融商品取引法第193条の2第1項に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。